

1 概況（従業者4人以上の事業所）

- － 事業所は2回ぶりの減少、従業者数は4回連続増加、
製造品出荷額等は3年連続増加、粗付加価値額は2年ぶりの減少 －

事業所数は2,161事業所で、平成28年に比べて15.9%減少した。
従業者数は72,942人で、平成28年に比べて0.7%増加した。
製造品出荷額等は2兆437億円で、平成28年に比べて0.2%増加した。
粗付加価値額は8,320億円で、平成28年に比べて4.7%減少した。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
	実数	対前年比 (%)	実数 (人)	対前年比 (%)	実数 (百万円)	対前年比 (%)	実数 (百万円)	対前年比 (%)
昭和63	4,707	▲0.5	98,208	0.7	1,672,687	5.7	708,471	9.6
平成元	4,774	1.4	100,021	1.8	1,819,247	8.8	757,877	7.0
2	4,782	0.2	101,187	1.2	1,958,822	7.7	833,755	10.0
3	4,922	2.9	104,113	2.9	2,128,648	8.7	914,033	9.6
4	4,879	▲0.9	103,555	▲0.5	2,067,520	▲2.9	922,871	1.0
5	4,631	▲5.1	99,852	▲3.6	1,925,304	▲6.9	869,197	▲5.8
6	4,537	▲2.0	97,604	▲2.3	1,858,556	▲3.5	848,291	▲2.4
7	4,449	▲1.9	95,606	▲2.0	1,923,466	3.5	852,313	0.5
8	4,381	▲1.5	94,468	▲1.2	1,959,713	1.9	872,094	2.3
9	4,275	▲2.4	92,852	▲1.7	2,038,258	4.0	916,495	5.1
10	4,168	▲2.5	92,102	▲0.8	1,943,164	▲4.7	870,111	▲5.1
11	4,055	▲2.7	89,475	▲2.9	1,877,132	▲3.4	745,562	▲14.3
12	3,849	▲5.1	86,918	▲2.9	1,974,347	5.2	815,105	9.3
13	3,751	▲2.5	84,227	▲3.1	1,777,053	▲10.0	805,258	▲1.2
14	3,390	▲9.6	79,077	▲6.1	1,687,094	▲5.1	775,276	▲3.7
15	3,367	▲0.7	78,026	▲1.3	1,747,552	3.6	775,391	0.0
16	3,106	▲7.8	76,386	▲2.1	1,813,319	3.8	791,956	2.1
17	3,152	1.5	75,209	▲1.5	1,852,261	2.1	803,601	1.5
18	2,897	▲8.1	76,585	1.8	2,018,201	9.0	823,170	2.4
19	2,859	※ ▲6.7	78,164	※ ▲1.1	2,161,224	※ 0.4	824,182	※ ▲2.8
20	2,891	1.1	75,468	▲3.4	2,095,120	▲3.1	801,030	▲2.8
21	2,585	▲10.6	70,075	▲7.1	1,673,401	▲20.1	687,063	▲14.2
22	2,466	▲4.6	69,545	▲0.8	1,807,006	8.0	740,257	7.7
23	2,587	4.9	69,891	0.5	1,912,585	5.8	815,068	10.1
24	2,391	▲7.6	67,394	▲3.6	1,934,383	1.1	802,911	▲1.5
25	2,303	▲3.7	68,142	1.1	1,830,135	▲5.4	772,050	▲3.8
26	2,215	▲3.8	68,502	0.5	1,891,829	3.4	749,254	▲3.0
28(27実績)	2,570	16.0	72,469	5.8	2,039,261	7.8	873,065	16.5
29(28実績)	2,161	▲15.9	72,942	0.7	2,043,665	0.2	831,996	▲4.7

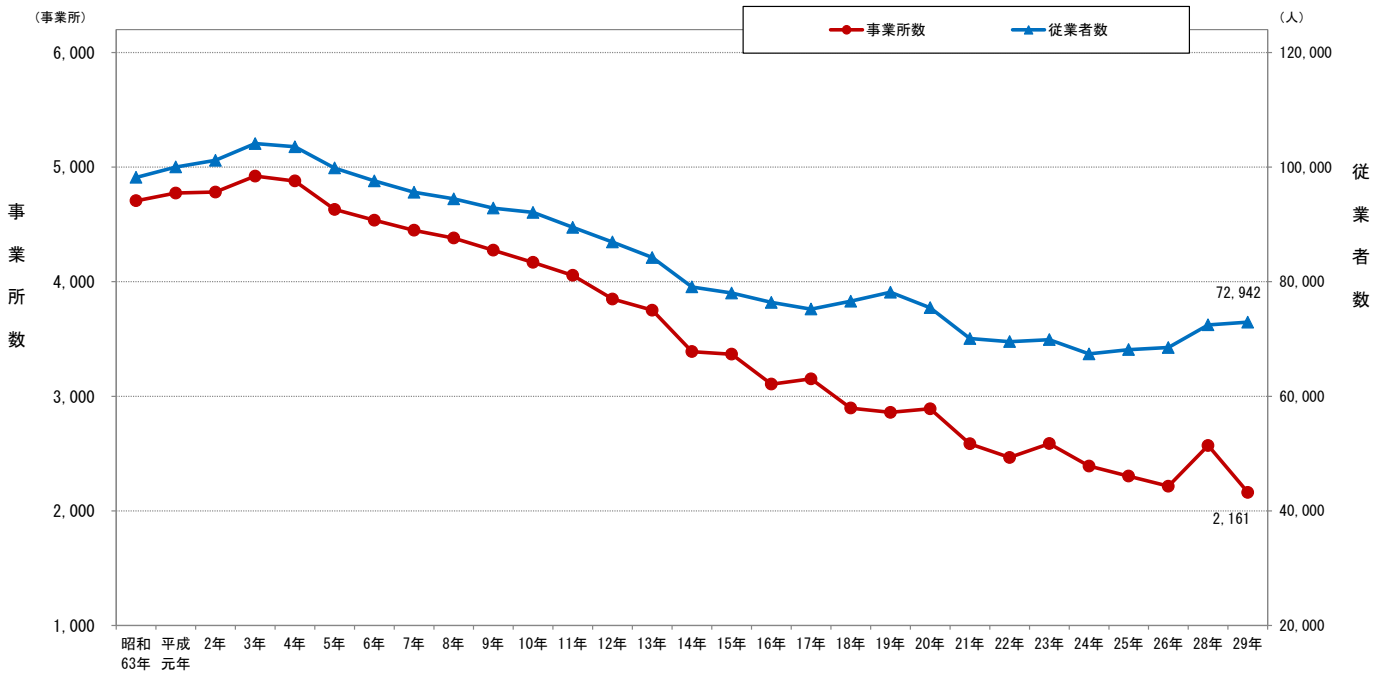
注1: 事業所数および従業者数について、平成28年調査以降は当該年6月1日現在の数値であり、平成23年調査は平成24年2月1日現在の数値である。また、その他の年次は、当該年の12月31日現在の数値である。

注2: 平成23年は平成24年経済センサス-活動調査の数値であり、平成28年(平成27年実績)は平成28年経済センサス-活動調査の数値である。また、平成28年(平成27年実績)の製造品出荷額等および粗付加価値額については個人経営調査票による調査分を含まない。

注3: 工業統計調査と経済センサス-活動調査は、母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、単純には比較できない。

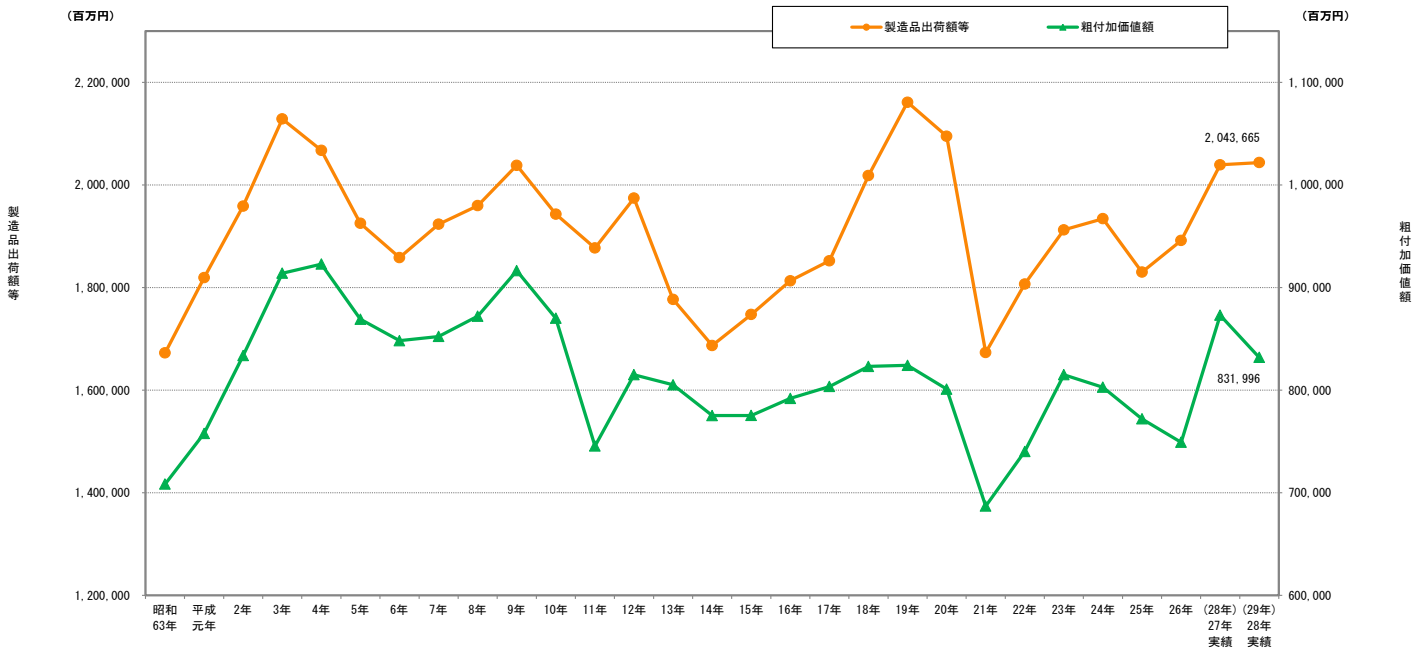
注4: 平成19年調査においては、調査対象事業所の精査を行うとともに、調査項目の変更が行われた結果、平成19年以降の数値と平成18年以前の数値が単純に比較できなくなった。そのため、平成19年の対前年比については、平成18年の数値との対比ができるように、平成19年の実際の数値とは別に、平成18年時の調査対象、項目に合わせた「調整値」を便宜的に集計し、算出した。(上記表において※が該当箇所)

図1 事業所数、従業者数の推移



注1:「23年」は平成24年経済センサス-活動調査(製造業)の確報値であり、平成24年2月1日現在の数値
 注2:「28年」は平成28年経済センサス-活動調査(製造業)の確報値
 注3:「28年」および「29年」は6月1日現在の数値
 注4:その他の年次は当該年の12月31日現在の数値

図2 製造品出荷額等、粗付加価値額の推移



注1:「23年」は平成24年経済センサス-活動調査(製造業)の確報値
 注2:「(28年)27年実績」は平成28年経済センサス-活動調査(製造業)の確報値であり、個人経営調査票による調査分を含まない。

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は2,161事業所で、前回に比べ15.9%減となり、2回ぶりの減少となった。

産業別に内訳をみると、繊維の550事業所（構成比25.5%）が最も多く、以下、その他（眼鏡・漆器等）の282事業所（同13.0%）、食料品の211事業所（同9.8%）の順になった。

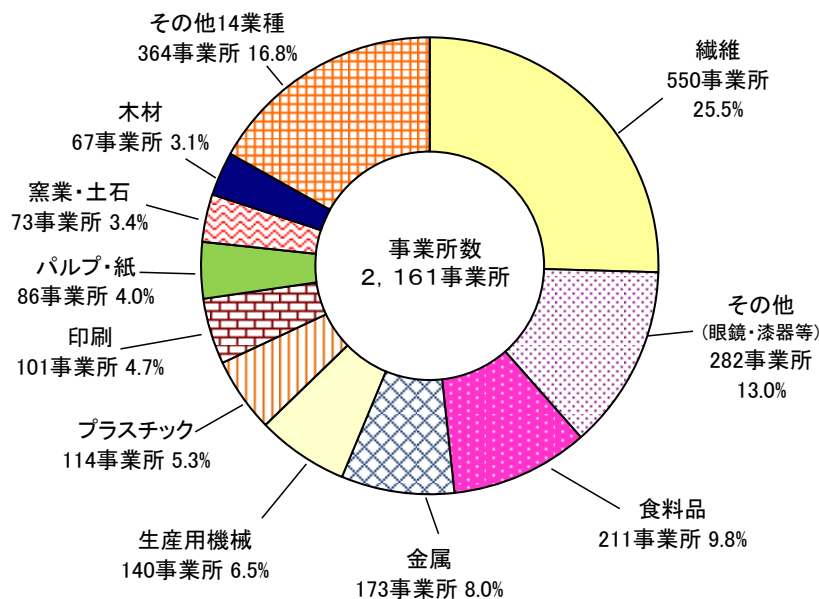
前年と比べる（寄与度※順）と、はん用機械（前年比+6.5%）、石油・石炭（同+11.1%）、情報通信機械（同+50.0%）の3業種で増加し、繊維（同▲14.6%）、その他（眼鏡・漆器等）（同▲18.5%）など18業種で減少となった。（ゴムなど3業種は増減なし。）

※ 寄与度とは、対前年（回）比の増減に対して、規模別、中分類別の増減分がどれだけ全体に影響を与えたかを示したもの
 A 産業の寄与度 = A 産業の対前年（回）比増減率 × A 産業の製造業に占める前年（回）の構成比

表2 中分類別事業所数

産業中分類	28年		29年		対前年比 %	寄与度
	事業所数	構成比 %	事業所数	構成比 %		
合計	2,570	100.0	2,161	100.0	▲ 15.9	▲ 15.91
9 食料品	237	9.2	211	9.8	▲ 11.0	▲ 1.01
10 飲料・飼料	32	1.2	21	1.0	▲ 34.4	▲ 0.43
11 繊維	644	25.1	550	25.5	▲ 14.6	▲ 3.66
12 木材	90	3.5	67	3.1	▲ 25.6	▲ 0.89
13 家具	56	2.2	46	2.1	▲ 17.9	▲ 0.39
14 パルプ・紙	95	3.7	86	4.0	▲ 9.5	▲ 0.35
15 印刷	120	4.7	101	4.7	▲ 15.8	▲ 0.74
16 化学	63	2.5	57	2.6	▲ 9.5	▲ 0.23
17 石油・石炭	9	0.4	10	0.5	11.1	0.04
18 プラスチック	141	5.5	114	5.3	▲ 19.1	▲ 1.05
19 ゴム	6	0.2	6	0.3	0.0	0.00
20 皮革	3	0.1	3	0.1	0.0	0.00
21 窯業・土石	88	3.4	73	3.4	▲ 17.0	▲ 0.58
22 鉄鋼	28	1.1	21	1.0	▲ 25.0	▲ 0.27
23 非鉄金属	16	0.6	16	0.7	0.0	0.00
24 金属	214	8.3	173	8.0	▲ 19.2	▲ 1.60
25 はん用機械	31	1.2	33	1.5	6.5	0.08
26 生産用機械	165	6.4	140	6.5	▲ 15.2	▲ 0.97
27 業務用機械	21	0.8	16	0.7	▲ 23.8	▲ 0.19
28 電子・デバイス	55	2.1	45	2.1	▲ 18.2	▲ 0.39
29 電気機械	75	2.9	61	2.8	▲ 18.7	▲ 0.54
30 情報通信機械	2	0.1	3	0.1	50.0	0.04
31 輸送機械	33	1.3	26	1.2	▲ 21.2	▲ 0.27
32 その他	346	13.5	282	13.0	▲ 18.5	▲ 2.49

図3 事業所数の中分類別構成比



3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は72,942人で、前回に比べ0.7%増となり、4回連続の増加となった。

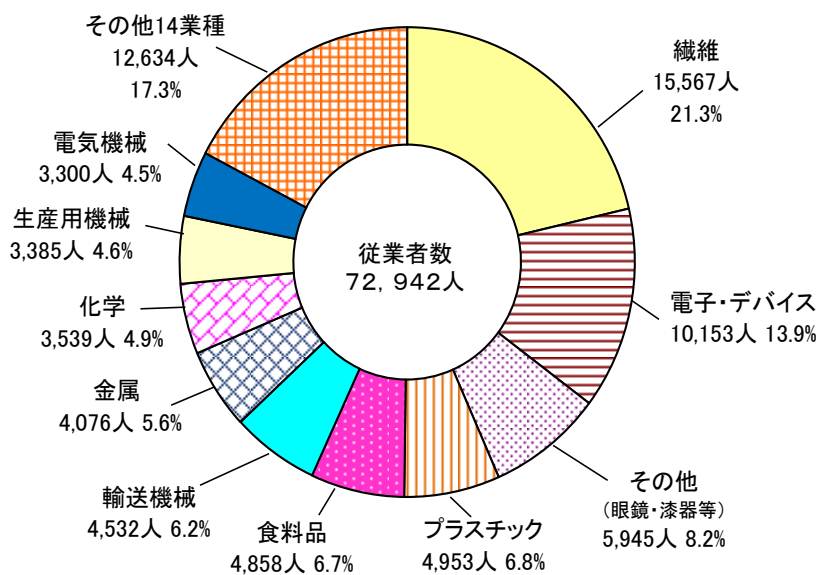
産業別に内訳をみると、繊維の15,567人（構成比21.3%）が最も多く、以下、電子・デバイスの10,153人（同13.9%）、その他（眼鏡・漆器等）の5,945人（同8.2%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、輸送機械（前年比+6.7%）、窯業・土石（同+15.1%）など16業種で増加し、繊維（同▲2.4%）、電子・デバイス（同▲2.0%）など8業種で減少となった。

表3 中分類別従業者数

産業中分類	28年		29年		対前 年比 %	寄与度
	人	構成比 %	実数 人	構成比 %		
合 計	72,469	100.0	72,942	100.0	0.7	0.65
9 食 料 品	4,711	6.5	4,858	6.7	3.1	0.20
10 飲 料・飼 料	335	0.5	249	0.3	▲25.7	▲0.12
11 繊 維	15,952	22.0	15,567	21.3	▲2.4	▲0.53
12 木 材	1,625	2.2	1,511	2.1	▲7.0	▲0.16
13 家 具	827	1.1	946	1.3	14.4	0.16
14 パ ル プ・紙	1,768	2.4	1,819	2.5	2.9	0.07
15 印 刷	2,165	3.0	2,204	3.0	1.8	0.05
16 化 学	3,643	5.0	3,539	4.9	▲2.9	▲0.14
17 石 油・石 炭	76	0.1	88	0.1	15.8	0.02
18 プ ラ ス チ ッ ク	4,796	6.6	4,953	6.8	3.3	0.22
19 ゴ ム	157	0.2	187	0.3	19.1	0.04
20 皮 革	52	0.1	56	0.1	7.7	0.01
21 窯 業・土 石	1,681	2.3	1,935	2.7	15.1	0.35
22 鉄 鋼	464	0.6	378	0.5	▲18.5	▲0.12
23 非 鉄 金 属	1,308	1.8	1,426	2.0	9.0	0.16
24 金 属	4,268	5.9	4,076	5.6	▲4.5	▲0.26
25 は ん 用 機 械	710	1.0	736	1.0	3.7	0.04
26 生 産 用 機 械	3,338	4.6	3,385	4.6	1.4	0.06
27 業 務 用 機 械	655	0.9	860	1.2	31.3	0.28
28 電 子・デ バ イ ス	10,361	14.3	10,153	13.9	▲2.0	▲0.29
29 電 気 機 械	3,388	4.7	3,300	4.5	▲2.6	▲0.12
30 情 報 通 信 機 械	226	0.3	239	0.3	5.8	0.02
31 輸 送 機 械	4,248	5.9	4,532	6.2	6.7	0.39
32 そ の 他	5,715	7.9	5,945	8.2	4.0	0.32

図4 従業者数の中分類別構成比



4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は2兆437億円で、前年に比べ0.2%増となり、3年連続の増加となった。

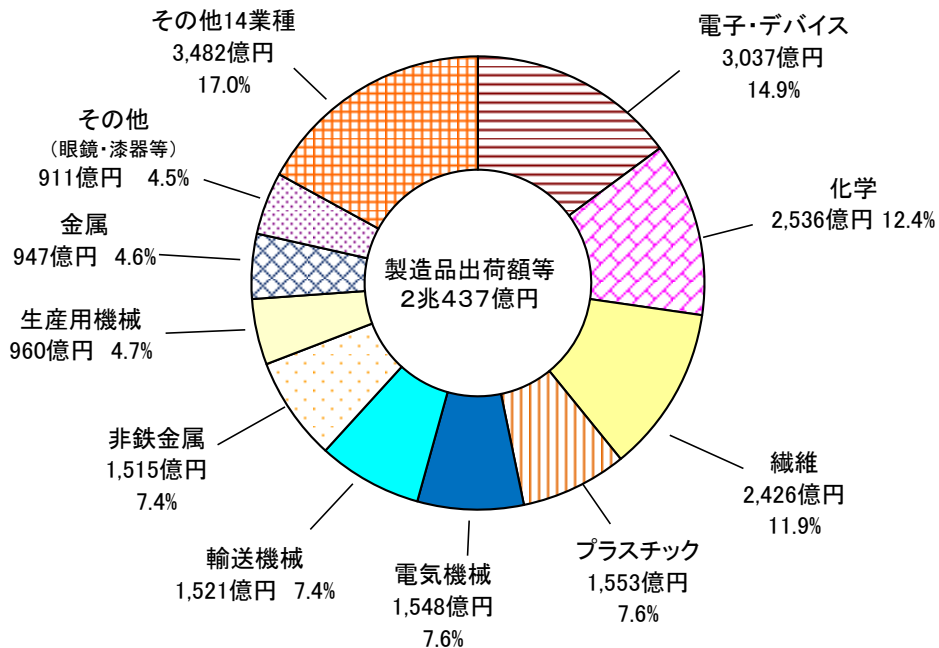
産業別に内訳をみると、電子・デバイスの3,037億円（構成比14.9%）が最も多く、以下、化学の2,536億円（同12.4%）、繊維の2,426億円（同11.9%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、化学（前年比+12.1%）、プラスチック（同+18.6%）など9業種で増加し、電子・デバイス（同▲10.0%）、電気機械（同▲10.8%）など13業種で減少となった。

表4 中分類別製造品出荷額等

産業中分類	28年(27年実績)		29年(28年実績)		対前 年比 %	寄与度
	百万円	構成比 %	実数 百万円	構成比 %		
合 計	2,039,261	100.0	2,043,665	100.0	0.2	0.22
9 食 料 品	60,613	3.0	61,509	3.0	1.5	0.04
10 飲 料・飼 料	6,440	0.3	5,958	0.3	▲ 7.5	▲ 0.02
11 織 維	251,021	12.3	242,618	11.9	▲ 3.3	▲ 0.41
12 木 材	46,393	2.3	61,024	3.0	▲ 31.5	0.72
13 家 具	12,096	0.6	16,132	0.8	▲ 33.4	0.20
14 パ ル プ・紙	62,569	3.1	60,219	2.9	▲ 3.8	▲ 0.12
15 印 刷	32,973	1.6	32,592	1.6	▲ 1.2	▲ 0.02
16 化 学	226,266	11.1	253,606	12.4	▲ 12.1	1.34
17 石 油・石 炭	4,778	0.2	4,600	0.2	▲ 3.7	▲ 0.01
18 プ ラ ス チ ッ ク	130,892	6.4	155,298	7.6	▲ 18.6	1.20
19 ゴ ム	1,777	0.1	1,719	0.1	▲ 3.3	▲ 0.00
20 皮 革	X	X	451	0.0	X	X
21 窯 業・土 石	46,743	2.3	40,195	2.0	▲ 14.0	▲ 0.32
22 鉄 鋼	27,450	1.3	28,072	1.4	2.3	0.03
23 非 鉄 金 属	148,853	7.3	151,484	7.4	1.8	0.13
24 金 属	100,050	4.9	94,673	4.6	▲ 5.4	▲ 0.26
25 は ん 用 機 械	20,972	1.0	16,527	0.8	▲ 21.2	▲ 0.22
26 生 産 用 機 械	92,393	4.5	95,959	4.7	3.9	0.17
27 業 務 用 機 械	15,356	0.8	13,675	0.7	▲ 10.9	▲ 0.08
28 電 子・デ バ イ ス	337,375	16.5	303,742	14.9	▲ 10.0	▲ 1.65
29 電 気 機 械	173,531	8.5	154,829	7.6	▲ 10.8	▲ 0.92
30 情 報 通 信 機 械	X	X	5,548	0.3	X	X
31 輸 送 機 械	155,851	7.6	152,132	7.4	▲ 2.4	▲ 0.18
32 そ の 他	78,446	3.8	91,102	4.5	16.1	0.62

図5 製造品出荷額等の中分類別構成比



5 粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

粗付加価値額は8,320億円で、前年に比べ4.7%減となった。

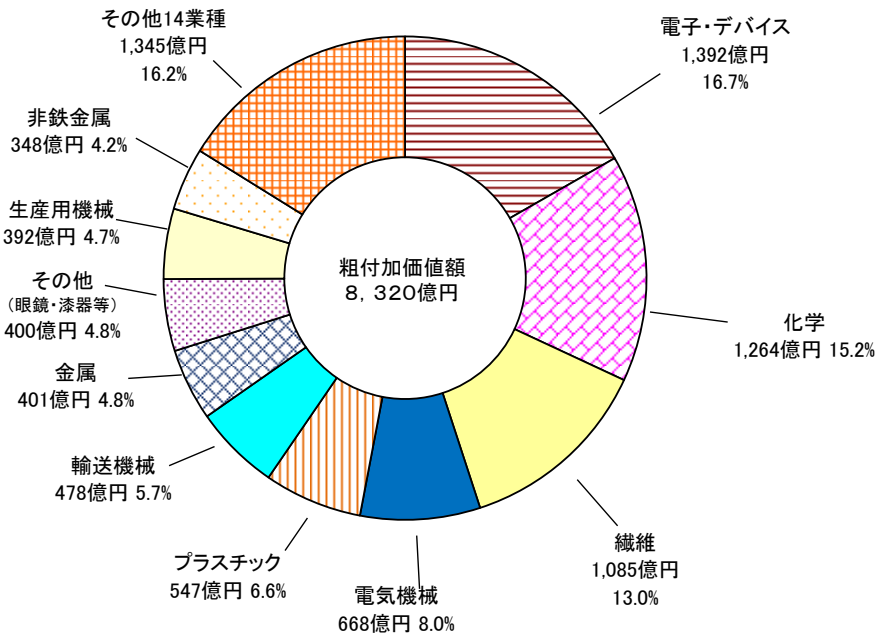
産業別に内訳をみると、電子・デバイスの1,392億円（構成比16.7%）が最も多く、以下、化学の1,264億円（同15.2%）、繊維の1,085億円（同13.0%）の順になった。

前年と比べると（寄与度順）と、化学（前年比+30.7%）、その他（眼鏡・漆器等）（同+8.4%）など10業種で増加し、電子・デバイス（同▲21.2%）、電気機械（同▲13.3%）など12業種で減少となった。

表5 中分類別粗付加価値額

産業中分類	28年(27年実績)		29年(28年実績)		対前 年比 %	寄与度
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %		
合 計	873,065	100.0	831,996	100.0	▲ 4.7	▲ 4.70
9 食 料 品	26,650	3.1	26,947	3.2	1.1	0.03
10 飲 料 ・ 飼 料	3,498	0.4	3,644	0.4	4.2	0.02
11 織 維	115,500	13.2	108,498	13.0	▲ 6.1	▲ 0.80
12 木	19,559	2.2	17,705	2.1	▲ 9.5	▲ 0.21
13 家 具	5,848	0.7	7,912	1.0	35.3	0.25
14 パ ル プ ・ 紙	20,275	2.3	20,811	2.5	2.6	0.06
15 印 刷	17,677	2.0	16,217	1.9	▲ 8.3	▲ 0.17
16 化 学	96,698	11.1	126,422	15.2	30.7	3.41
17 石 油 ・ 石 炭	1,546	0.2	1,831	0.2	18.4	0.04
18 プ ラ ス チ ッ ク	55,127	6.3	54,706	6.6	▲ 0.8	▲ 0.05
19 ゴ ム	804	0.1	843	0.1	4.9	0.00
20 皮 革	X	X	138	0.0	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	23,113	2.6	15,273	1.8	▲ 33.9	▲ 0.88
22 鉄 鋼	7,966	0.9	8,596	1.0	7.9	0.07
23 非 鉄 金 属	40,135	4.6	34,834	4.2	▲ 13.2	▲ 0.61
24 金 属	44,200	5.1	40,070	4.8	▲ 9.3	▲ 0.48
25 は ん 用 機 械	7,369	0.8	6,650	0.8	▲ 9.7	▲ 0.08
26 生 産 用 機 械	37,013	4.2	39,152	4.7	5.8	0.24
27 業 務 用 機 械	8,027	0.9	6,174	0.7	▲ 23.1	▲ 0.21
28 電 子 ・ デ バ イ ス	176,758	20.2	139,226	16.7	▲ 21.2	▲ 4.29
29 電 気 機 械	77,008	8.8	66,766	8.0	▲ 13.3	▲ 1.17
30 情 報 通 信 機 械	X	X	1,746	0.2	X	X
31 輸 送 機 械	49,405	5.7	47,808	5.7	▲ 3.2	▲ 0.18
32 そ の 他	36,942	4.2	40,027	4.8	8.4	0.35

図6 粗付加価値額の中分類別構成比



6 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は7,348億円で、前年に比べ9.3%減となった。

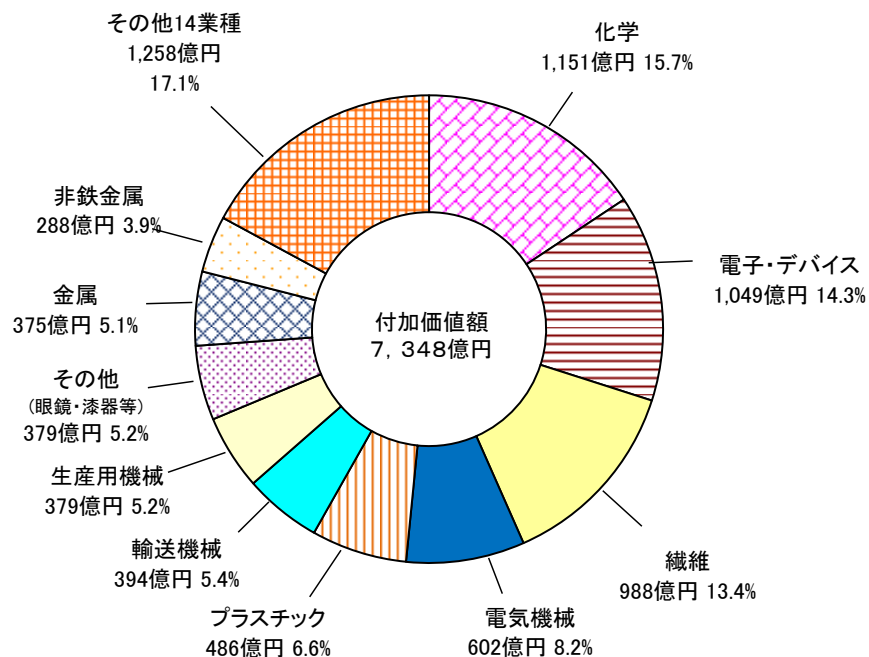
産業別に内訳をみると、化学の1,151億円（構成比15.7%）が最も多く、以下、電子・デバイスの1,049億円（同14.3%）、繊維の988億円（同13.4%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、化学（前年比+31.2%）、生産用機械（同+10.2%）など9業種で増加し、電子・デバイス（同▲37.9%）、電気機械（同▲15.4%）など13業種で減少となった。

表6 中分類別付加価値額

産業中分類	28年(27年実績)		29年(28年実績)		対前 年比 %	寄与度
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %		
合 計	810,109	100.0	734,803	100.0	▲ 9.3	▲ 9.30
9 食 料 品	25,401	3.1	25,750	3.5	1.4	0.04
10 飲 料 ・ 飼 料	3,458	0.4	3,644	0.5	5.4	0.02
11 織 維	103,387	12.8	98,796	13.4	▲ 4.4	▲ 0.57
12 木 材	19,390	2.4	16,771	2.3	▲ 13.5	▲ 0.32
13 家 具	5,755	0.7	7,640	1.0	32.8	0.23
14 バ ル ブ ・ 紙	18,134	2.2	18,686	2.5	3.0	0.07
15 印 刷	16,733	2.1	15,382	2.1	▲ 8.1	▲ 0.17
16 化 学	87,675	10.8	115,053	15.7	31.2	3.37
17 石 油 ・ 石 炭	1,546	0.2	1,831	0.2	18.4	0.04
18 プ ラ ス チ ッ ク	50,863	6.3	48,581	6.6	▲ 4.5	▲ 0.28
19 ゴ ム	795	0.1	778	0.1	▲ 2.1	▲ 0.00
20 皮 革	X	X	140	0.0	0.0	X
21 窯 業 ・ 土 石	21,949	2.7	13,858	1.9	▲ 36.9	▲ 1.00
22 鉄 鋼	7,805	1.0	8,062	1.1	3.3	0.03
23 非 鉄 金 属	36,371	4.5	28,777	3.9	▲ 20.9	▲ 0.94
24 金	42,512	5.2	37,523	5.1	▲ 11.7	▲ 0.61
25 は ん 用 機 械	6,789	0.8	5,881	0.8	▲ 13.4	▲ 0.11
26 生 産 用 機 械	34,421	4.2	37,949	5.2	10.2	0.43
27 業 務 用 機 械	7,686	0.9	5,755	0.8	▲ 25.1	▲ 0.23
28 電 子 ・ デ バ イ ス	168,874	20.8	104,942	14.3	▲ 37.9	▲ 7.87
29 電 気 機 械	71,070	8.8	60,157	8.2	▲ 15.4	▲ 1.35
30 情 報 通 信 機 械	X	X	1,599	0.2	X	X
31 輸 送 機 械	41,997	5.2	39,382	5.4	▲ 6.2	▲ 0.32
32 そ の 他	35,655	4.4	37,866	5.2	6.2	0.27

図7 付加価値額の中分類別構成比



7 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は2,918億円で、前年に比べ0.04%増となった。

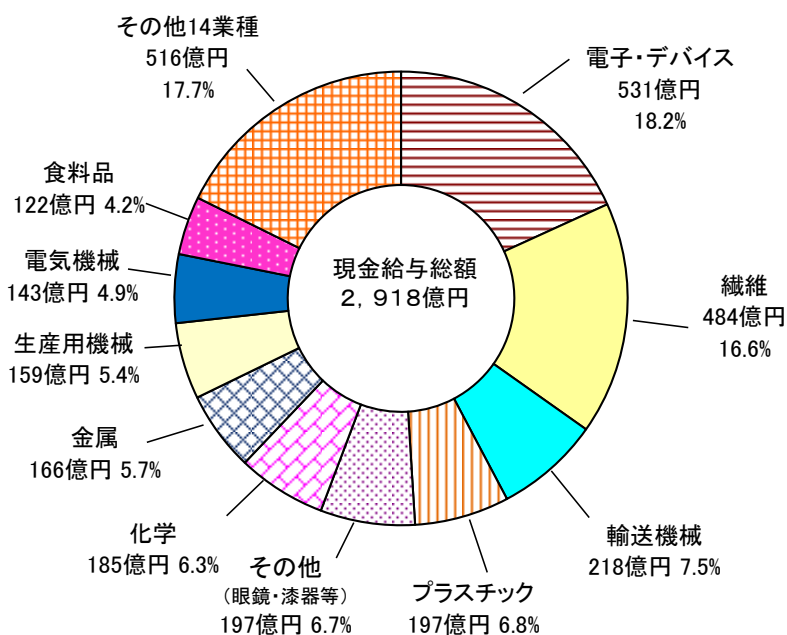
産業別に内訳をみると、電子・デバイスの531億円（構成比18.2%）が最も多く、以下、繊維の484億円（同16.6%）、輸送機械の218億円（同7.5%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、その他（眼鏡・漆器等）（前年比+14.9%）、食料品（同+12.9%）、パルプ・紙（同+20.0%）など15業種で増加し、電子・デバイス（同▲12.9%）、化学（同▲5.3%）など7業種で減少となった。

表7 中分類別現金給与総額

産業中分類	28年(27年実績)		29年(28年実績)		対前 年比 %	寄与度
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %		
合 計	291,684	100.0	291,809	100.0	0.04	0.04
9 食 料 品	10,785	3.7	12,174	4.2	12.9	0.48
10 飲 料・飼 料	1,034	0.4	863	0.3	▲ 16.5	▲ 0.07
11 織 維	48,348	16.6	48,435	16.6	0.2	0.03
12 木 材	4,853	1.7	4,713	1.6	▲ 2.9	▲ 0.05
13 家 具	2,296	0.8	3,049	1.0	32.8	0.26
14 パ ル プ・紙	6,938	2.4	8,327	2.9	20.0	0.48
15 印 刷	7,625	2.6	7,364	2.5	▲ 3.4	▲ 0.09
16 化 学	19,570	6.7	18,528	6.3	▲ 5.3	▲ 0.36
17 石 油・石 炭	383	0.1	450	0.2	17.4	0.02
18 プ ラ ス チ ッ ク	18,367	6.3	19,710	6.8	7.3	0.46
19 ゴ ム	493	0.2	563	0.2	14.2	0.03
20 皮 革	X	X	91	0.0	X	X
21 窯 業・土 石	7,721	2.6	9,034	3.1	17.0	0.44
22 鉄 鋼	2,000	0.7	1,587	0.5	▲ 20.7	▲ 0.14
23 非 鉄 金 属	8,392	2.9	8,432	2.9	0.5	0.01
24 金	16,429	5.6	16,611	5.7	1.1	0.06
25 は ん 用 機 械	3,035	1.0	3,164	1.1	4.3	0.04
26 生 産 用 機 械	15,497	5.3	15,902	5.4	2.6	0.14
27 業 務 用 機 械	2,838	1.0	3,113	1.1	9.7	0.10
28 電 子・デ バ イ ス	60,977	20.9	53,098	18.2	▲ 12.9	▲ 2.70
29 電 気 機 械	14,445	5.0	14,260	4.9	▲ 1.3	▲ 0.06
30 情 報 通 信 機 械	X	X	871	0.3	X	X
31 輸 送 機 械	21,508	7.4	21,780	7.5	1.3	0.09
32 そ の 他	17,135	5.9	19,690	6.7	14.9	0.88

図8 現金給与総額の中分類別構成比



8 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は1兆1,629億円で、前年に比べ4.3%増となった。

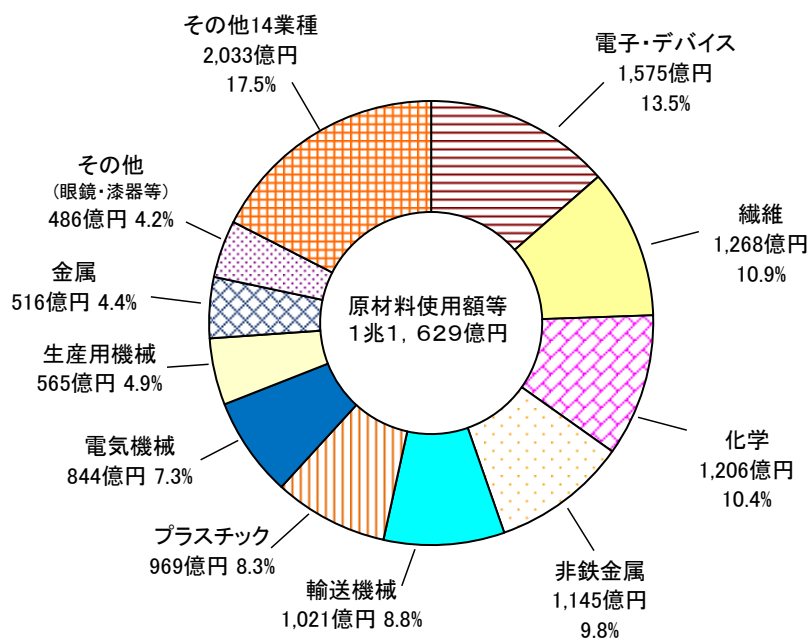
産業別に内訳をみると、電子・デバイスの1,575億円（構成比13.5%）が最も多く、以下、繊維の1,268億円（同10.9%）、化学の1,206億円（同10.4%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、プラスチック（前年比+34.7%）、木材（同+65.7%）など11業種で増加し、電気機械（同▲7.4%）、化学（同▲3.3%）など11業種で減少となった。

表8 中分類別原材料使用額等

産業中分類	28年(27年実績)		29年(28年実績)		対前 年比 %	寄与度
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %		
合 計	1,115,428	100.0	1,162,883	100.0	4.3	4.25
9 食 料 品	31,953	2.9	32,492	2.8	1.7	0.05
10 飲 料・飼 料	2,246	0.2	1,532	0.1	▲ 31.8	▲ 0.06
11 繊 維	128,036	11.5	126,771	10.9	▲ 1.0	▲ 0.11
12 木 材	25,312	2.3	41,953	3.6	65.7	1.51
13 家 具	5,793	0.5	7,605	0.7	31.3	0.16
14 パ ル プ・紙	40,901	3.7	38,056	3.3	▲ 7.0	▲ 0.26
15 印 刷	14,021	1.3	15,164	1.3	8.2	0.11
16 化 学	124,765	11.2	120,649	10.4	▲ 3.3	▲ 0.37
17 石 油・石 炭	3,115	0.3	2,623	0.2	▲ 15.8	▲ 0.05
18 プ ラ ス チ ッ ク	71,951	6.5	96,900	8.3	34.7	2.25
19 ゴ ム	920	0.1	811	0.1	▲ 11.8	▲ 0.01
20 皮 革	X	X	303	0.0	X	X
21 窯 業・土 石	21,989	2.0	23,872	2.1	8.6	0.17
22 鉄 鋼	18,919	1.7	18,726	1.6	▲ 1.0	▲ 0.02
23 非 鉄 金 属	106,482	9.5	114,486	9.8	7.5	0.71
24 金 属	52,548	4.7	51,595	4.4	▲ 1.8	▲ 0.09
25 は ん 用 機 械	13,241	1.2	9,476	0.8	▲ 28.4	▲ 0.34
26 生 産 用 機 械	53,936	4.8	56,489	4.9	4.7	0.23
27 業 務 用 機 械	6,724	0.6	7,041	0.6	4.7	0.03
28 電 子・デ バ イ ス	154,102	13.8	157,515	13.5	2.2	0.31
29 電 気 機 械	91,113	8.2	84,390	7.3	▲ 7.4	▲ 0.61
30 情 報 通 信 機 械	X	X	3,668	0.3	X	X
31 輸 送 機 械	104,022	9.3	102,145	8.8	▲ 1.8	▲ 0.17
32 そ の 他	39,017	3.5	48,621	4.2	24.6	0.86

図9 原材料使用額等の中分類別構成比



9 従業者規模別

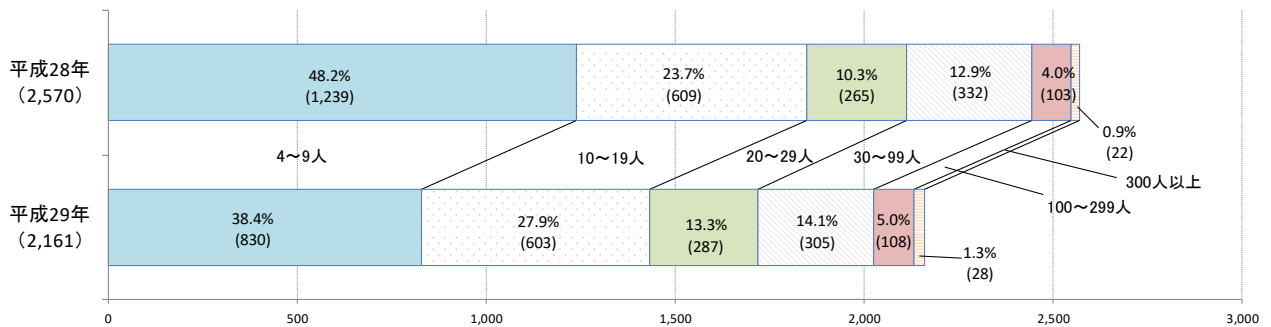
事業所数が最も多いのは、4～9人規模の830事業所（構成比38.4%）で、次に10～19人規模の603事業所（同27.9%）となった。

前年と比べる（寄与度順）と、20～29人規模（前年比+8.3%）、300人以上規模（同+27.3%）などで増加し、4～9人規模（同▲33.0%）、30～99人規模（同▲8.1%）で減少となった。

表9 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模別	28年		29年		対28年比 %	寄与度
	実数	構成比 %	実数	構成比 %		
合計	2,570	100.0	2,161	100.0	▲ 15.9	▲ 15.91
4～9人	1,239	48.2	830	38.4	▲ 33.0	▲ 15.91
10～19人	609	23.7	603	27.9	▲ 1.0	▲ 0.23
20～29人	265	10.3	287	13.3	8.3	0.86
30～99人	332	12.9	305	14.1	▲ 8.1	▲ 1.05
100～299人	103	4.0	108	5.0	4.9	0.19
300人以上	22	0.9	28	1.3	27.3	0.23

図10 従業者規模別事業所数構成比の推移（従業者4人以上の事業所）



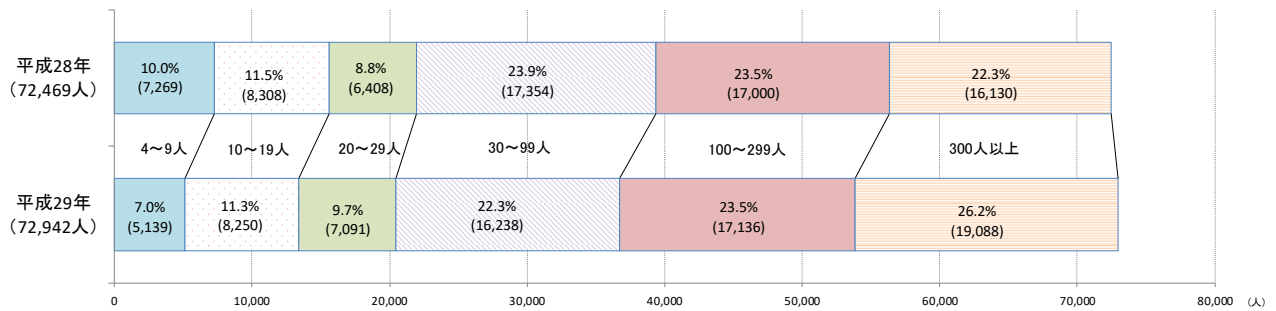
従業者数が最も多いのは、300人以上規模の19,088人（構成比26.2%）で、次に100～299人規模の17,136人（同23.5%）となった。

前年と比べる（寄与度順）と、300人以上規模（前年比+18.3%）、20～29人規模（同+10.7%）などで増加し、4～9人以上規模（同▲29.3%）、30～99人規模（同▲6.4%）で減少となった。

表10 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模別	28年		29年		対前年比 %	寄与度
	実数 人	構成比 %	実数 人	構成比 %		
合計	72,469	100.0	72,942	100.0	0.7	0.65
4～9人	7,269	10.0	5,139	7.0	▲ 29.3	▲ 2.94
10～19人	8,308	11.5	8,250	11.3	▲ 0.7	▲ 0.08
20～29人	6,408	8.8	7,091	9.7	10.7	0.94
30～99人	17,354	23.9	16,238	22.3	▲ 6.4	▲ 1.54
100～299人	17,000	23.5	17,136	23.5	0.8	0.19
300人以上	16,130	22.3	19,088	26.2	18.3	4.08

図11 従業者規模別従業者数構成比の推移(従業者4人以上の事業所)



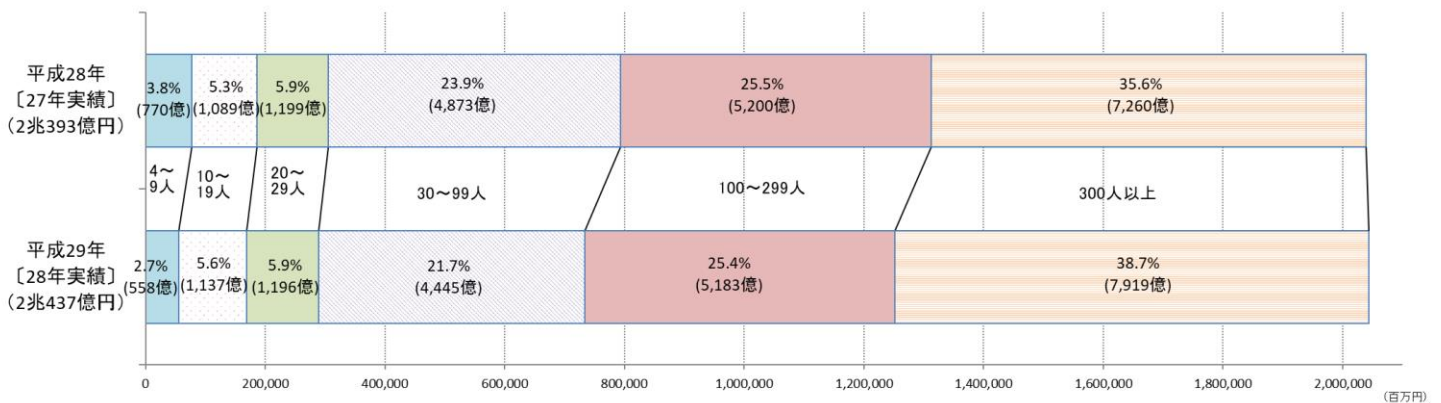
製造品出荷額等が最も多いのは、300人以上規模の7,919億円(構成比38.7%)で、次に、100~299人規模の5,183億円(同25.4%)となった。

前年と比べる(寄与度順)と、300人以上規模(前年比+9.1%)、100~299人規模(同+4.4%)などで増加し、30~99人規模(同▲8.8%)、4~9人規模(同▲27.6%)で減少となった。

表11 従業者規模別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

従業者規模別	28年(27年実績)		29年(28年実績)		対前 年比 %	寄与度
	実数 百万円	構成比 %	実数 百万円	構成比 %		
合 計	2,039,261	100.0	2,043,665	100.0	0.2	0.22
4~9人	77,044	3.8	55,764	2.7	▲27.6	▲1.04
10~19人	108,919	5.3	113,731	5.6	4.4	0.24
20~29人	119,911	5.9	119,562	5.9	▲0.3	▲0.02
30~99人	487,342	23.9	444,456	21.7	▲8.8	▲2.10
100~299人	519,997	25.5	518,283	25.4	▲0.3	▲0.08
300人以上	726,048	35.6	791,869	38.7	9.1	3.23

図12 従業者規模別製造品出荷額等構成比の推移(従業者4人以上の事業所)



10 市町別（従業者4人以上の事業所）

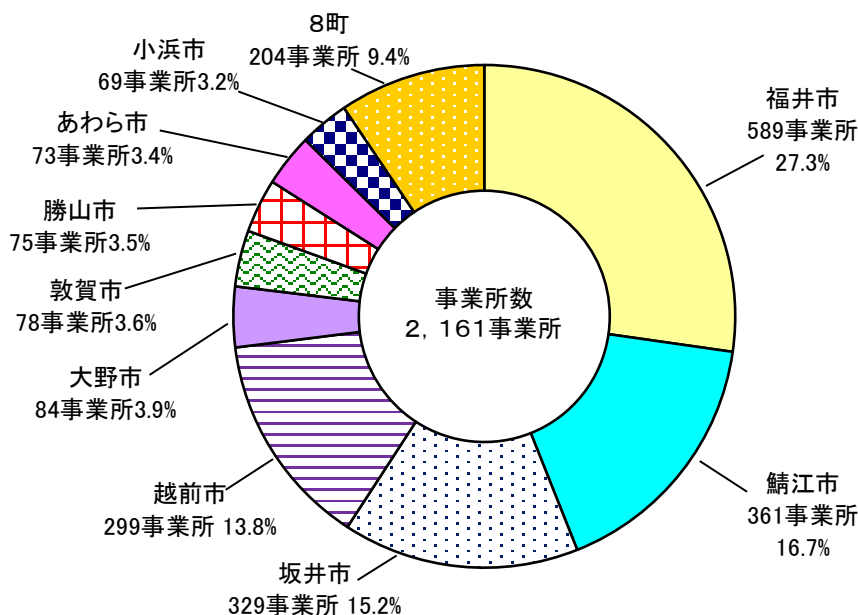
事業所数が最も多いのは、福井市の589事業所(構成比27.3%)で、以下、鯖江市の361事業所(同16.7%)、坂井市の329事業所(同15.2%)の順となった。

前年と比べる(寄与度順)と、福井市(前年比▲20.0%)、鯖江市(同▲15.9%)など9市7町で減少した。(若狭町のみ増減なし。)

表12 市町別事業所数

市 町	28年		29年		対前 年比 %	寄与度
	事業所数	構成比 %	事業所数	構成比 %		
合 計	2,570	100.0	2,161	100.0	▲ 15.9	▲ 15.91
福 井 市	736	28.6	589	27.3	▲ 20.0	▲ 5.72
敦 賀 市	81	3.2	78	3.6	▲ 3.7	▲ 0.12
小 浜 市	80	3.1	69	3.2	▲ 13.8	▲ 0.43
大 野 市	105	4.1	84	3.9	▲ 20.0	▲ 0.82
勝 山 市	91	3.5	75	3.5	▲ 17.6	▲ 0.62
鯖 江 市	429	16.7	361	16.7	▲ 15.9	▲ 2.65
あ わ ら 市	84	3.3	73	3.4	▲ 13.1	▲ 0.43
越 前 市	347	13.5	299	13.8	▲ 13.8	▲ 1.87
坂 井 市	373	14.5	329	15.2	▲ 11.8	▲ 1.71
永 平 寺 町	55	2.1	51	2.4	▲ 7.3	▲ 0.16
池 田 町	13	0.5	8	0.4	▲ 38.5	▲ 0.19
南 越 前 町	22	0.9	16	0.7	▲ 27.3	▲ 0.23
越 前 町	78	3.0	58	2.7	▲ 25.6	▲ 0.78
美 浜 町	19	0.7	17	0.8	▲ 10.5	▲ 0.08
高 浜 町	13	0.5	11	0.5	▲ 15.4	▲ 0.08
お お い 町	10	0.4	9	0.4	▲ 10.0	▲ 0.04
若 狭 町	34	1.3	34	1.6	0.0	0.00

図13 市町別事業所数の構成比



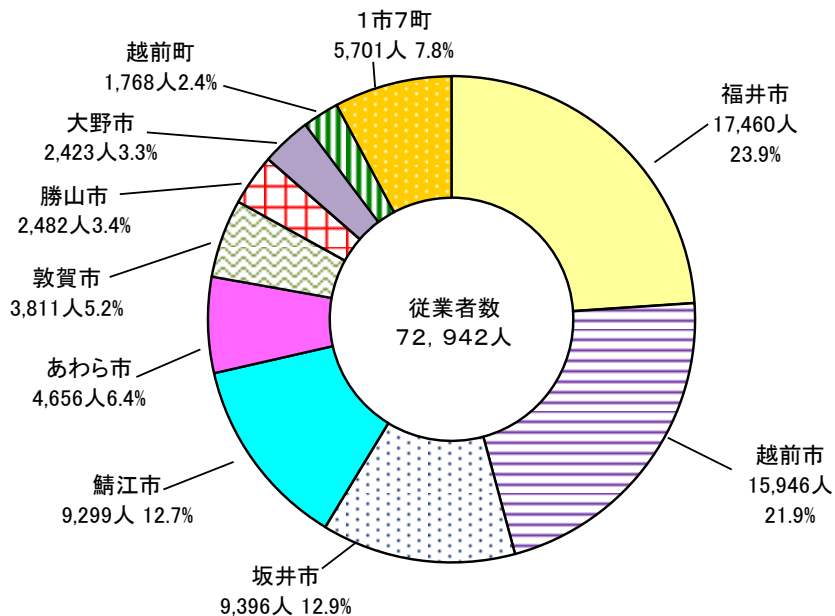
従業者数が最も多いのは、福井市の17,460人(構成比23.9%)で、以下、越前市の15,946人(同21.9%)、坂井市の9,396人(同12.9%)の順となった。

前年と比べる(寄与度順)と、鯖江市(前年比+6.2%)、敦賀市(同+14.5%)など6市2町で増加し、福井市(同▲3.5%)、坂井市(同▲5.2%)など3市5町で減少となった。(おおい町のみ増減なし。)

表13 市町別従業者数

市 町	28 年		29 年		対前 年比 %	寄与度
	人	構成比 %	実数 人	構成比 %		
合 計	72,469	100.0	72,942	100.0	0.7	0.65
福 井 市	18,102	25.0	17,460	23.9	▲ 3.5	▲ 0.89
敦 賀 市	3,328	4.6	3,811	5.2	14.5	0.67
小 浜 市	1,639	2.3	1,667	2.3	1.7	0.04
大 野 市	2,450	3.4	2,423	3.3	▲ 1.1	▲ 0.04
勝 山 市	2,451	3.4	2,482	3.4	1.3	0.04
鯖 江 市	8,754	12.1	9,299	12.7	6.2	0.75
あ わ ら 市	4,544	6.3	4,656	6.4	2.5	0.15
越 前 市	15,524	21.4	15,946	21.9	2.7	0.58
坂 井 市	9,907	13.7	9,396	12.9	▲ 5.2	▲ 0.71
永 平 寺 町	998	1.4	1,065	1.5	6.7	0.09
池 田 町	187	0.3	178	0.2	▲ 4.8	▲ 0.01
南 越 前 町	528	0.7	458	0.6	▲ 13.3	▲ 0.10
越 前 町	1,927	2.7	1,768	2.4	▲ 8.3	▲ 0.22
美 浜 町	264	0.4	242	0.3	▲ 8.3	▲ 0.03
高 浜 町	271	0.4	250	0.3	▲ 7.7	▲ 0.03
お お い 町	208	0.3	208	0.3	0.0	0.00
若 狭 町	1,387	1.9	1,633	2.2	17.7	0.34

図14 市町別従業者数の構成比



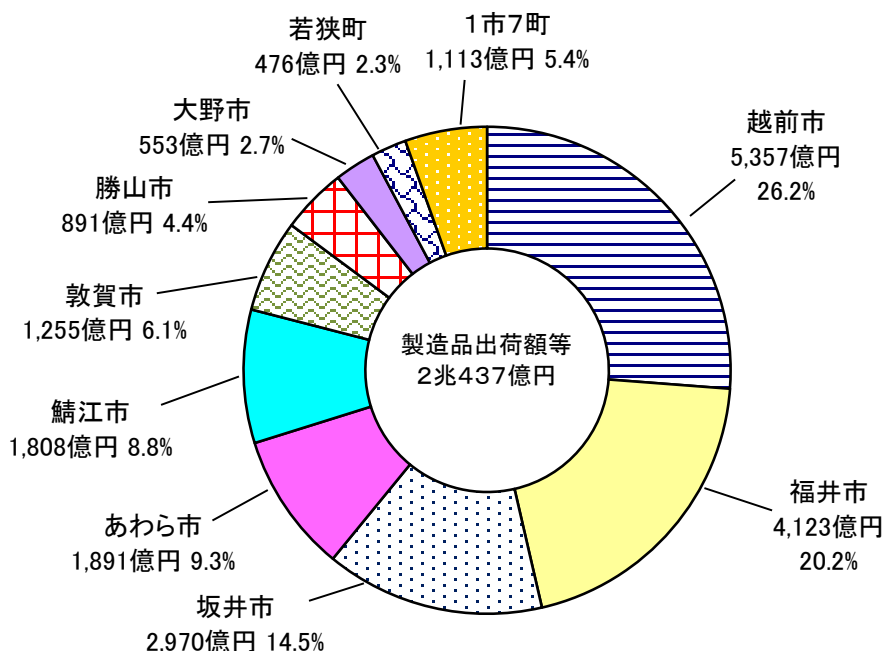
製造品出荷額等が最も多いのは、越前市の5,357億円(構成比26.2%)で、以下、福井市の4,123億円(同20.2%)、坂井市の2,970億円(同14.5%)の順となった。

前年と比べる(寄与度順)と、勝山市(前年比+36.2%)、敦賀市(同+19.2%)など5市1町で増加し、越前市(同▲4.8%)、坂井市(同▲4.8%)など4市7町で減少となった。

表14 市町別製造品出荷額等

市 町	28年(27年実績)		29年(28年実績)		対前 年比 %	寄与度
	百万円	構成比 %	実数 百万円	構成比 %		
合 計	2,039,261	100.0	2,043,665	100.0	0.2	0.22
福 井 市	400,689	19.6	412,287	20.2	2.9	0.57
敦 賀 市	105,303	5.2	125,518	6.1	19.2	0.99
小 浜 市	34,847	1.7	31,518	1.5	▲9.6	▲0.16
大 野 市	50,397	2.5	55,271	2.7	9.7	0.24
勝 山 市	65,417	3.2	89,070	4.4	36.2	1.16
鯖 江 市	162,664	8.0	180,775	8.8	11.1	0.89
あ わ ら 市	195,676	9.6	189,144	9.3	▲3.3	▲0.32
越 前 市	562,706	27.6	535,665	26.2	▲4.8	▲1.33
坂 井 市	311,995	15.3	296,978	14.5	▲4.8	▲0.74
永 平 寺 町	16,789	0.8	16,932	0.8	0.9	0.01
池 田 町	1,869	0.1	1,835	0.1	▲1.8	▲0.00
南 越 前 町	10,813	0.5	8,561	0.4	▲20.8	▲0.11
越 前 町	49,494	2.4	42,679	2.1	▲13.8	▲0.33
美 浜 町	2,884	0.1	2,749	0.1	▲4.7	▲0.01
高 浜 町	4,885	0.2	4,497	0.2	▲7.9	▲0.02
お お い 町	2,898	0.1	2,543	0.1	▲12.3	▲0.02
若 狭 町	59,934	2.9	47,645	2.3	▲20.5	▲0.60

図15 市町別製造品出荷額等の構成比



11 特産工業品

産出事業所は573事業所で、製造品出荷額等は1,191億円となった。

品目別にみると、算出事業所数では「眼鏡・眼鏡枠」が最も多く、以下、「絹・人絹織物」、「細幅織物」、「漆器」の順となった。

製造品出荷額等では、「眼鏡・眼鏡枠」が最も多く、以下、「絹・人絹織物」、「細幅織物」の順となった。

表15 特産工業品 産出事業所数の推移(従業者4人以上の事業所)

	22年	23年	24年	25年	26年	28年	29年
絹・人絹織物	168	152	141	142	138	134	140
細幅織物	86	92	78	73	72	76	69
洋紙・和紙・ふすま紙	45	41	43	44	37	39	39
打刃物	11	10	11	12	10	14	13
漆器	85	80	85	81	77	80	69
眼鏡・眼鏡枠	271	282	266	253	253	278	243
合計	666	657	624	605	587	621	573

表16 特産工業品 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所) (単位：億円)

	22年	23年	24年	25年	26年	28年 (27年実績)	29年 (28年実績)
絹・人絹織物	282	286	269	281	281	296	338
細幅織物	107	127	111	122	111	114	126
洋紙・和紙・ふすま紙	28	27	25	24	24	32	39
打刃物	4	4	4	5	5	7	7
漆器	51	51	48	48	49	66	71
眼鏡・眼鏡枠	534	507	516	548	567	570	610
合計	1,006	1,002	973	1,028	1,037	1,085	1,191